

様式 2

随意契約結果表(委託等契約)

所属名	観光振興課
契約締結年月日	令和 3 年 5 月 1 1 日
契約者名	一般社団法人 日本旅行業協会山梨県地区委員会
契約名	やまなしグリーン・ゾーン認証変異株対策強化機器購入等 支援事業業務委託
契約金額 (税込み)	2, 3 6 6, 8 4 7, 0 0 0 円
随意契約理由	<p>「やまなしグリーン・ゾーン認証施設変異株対策強化機器購入等支援事業」は、感染症に対して強靱な社会・経済の形成を目指す「やまなしグリーン・ゾーン構想」の推進を図るため、やまなしグリーン・ゾーン認証施設であって、不特定多数の人が共有する飲食を提供するスペースがある施設を対象に、認証基準強化に伴う機器購入等を支援する事業である。</p> <p>本事業を行うにあたっては、やまなしグリーン・ゾーン認証の対象業種である宿泊事業者及び飲食、ワイナリー、酒蔵に事業の周知を図り、申請の受付・問い合わせへの対応・審査・支払を行うものであり、相応の体制が整っている必要がある。</p> <p>また、今回の支援金は、新型コロナウイルスの感染リスクが依然として社会に存在し続ける中、損失を受けた経済の再生が喫緊の課題であることを踏まえた支援策であり、迅速な執行が求められるため、県内全域にネットワークを持つ組織に業務を委託する必要がある。</p> <p>(一社)日本旅行業協会山梨県地区委員会(以下「山梨県委員会」という。)は、県内主要旅行者 8 社により構成され、全県下における旅行業法に基づく苦情処理業務や旅行者に対する指導、旅行業従事者に対する研修等を行うとともに、構成旅行者は県内の宿泊業、飲食店等と旅行業を通じ、情報発信及び連携体制を全県にわたり確保できている。また、昨年 7 月より「新しい生活様式推進機器購入等支援事業」「やまなしグリーン・ゾーン認証取得促進機器購入等支援事業」を請け負い、膨大な申請を処理できる体制が整っており、本事業を実施可能な団体は他にない。</p> <p>したがって、山梨県委員会から見積書を徴し、予定価格の範囲内であれば契約を行うものとする。</p>
随意契約の適用条項	地方自治法施行令第 1 6 7 条の 2 第 1 項第 2 号